

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5576 こども総合支援センター「ニコニコこども館」事業					こども部		子育て給付課	
1 事業概要			中事業番号		483								所属コード		222000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.2		3-1			○				保健・福祉・教育が一体となって、子ども・子育てに関する総合的な相談・支援を行う。また、親同士、子ども同士がふれ合い、交流できる環境を提供する。	子育て中の親に対する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子どもたちの健全な育成を図る。			
施策	1 人と人とがつながり、みんなで子どもたちを育むまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）				住民意向分析			
子育て世代の保護者が抱える育児不安やストレス、また地域社会とのつながりの希薄化等に起因する子育てにかかる負担や地域からの孤立化が社会問題となっている。		新型コロナウイルス感染症5類移行を受け、子供の遊び場等の利用が再開している状況にあるが、少子化も進んでいることから、一律に施設利用者数が増加していくという状況にはならないものと考えられる。また、異常気象による全天候型の子育て拠点施設としてのニーズは高いものと考えられる。		少子化により、施設利用者そのものが今後減少していくものと考えられるため、利用者数の確保ではなく、利用者のニーズを捉えて、効率的かつ効果的な事業の実施が必要となる。また、異常気象による全天候型の子育て拠点施設としてのニーズは高い状況が続いていくものと考えられる。				子育て中の保護者からは、「いつでも気軽に来れる」、「育児相談や親同士の情報交換の場として必要である」などの声があり、ニーズを把握しつつ事業内容に反映させ、事業を継続する必要がある。			

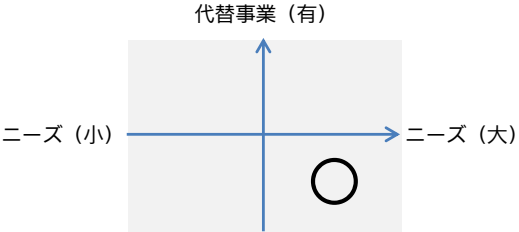
2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	就学前児童数	人		16,279		15,665		14,470								
活動指標①	各種事業開催回数		900	1,101	900	1,144	900	1,143	1,100		1,100		1,100	1,100		
活動指標②	SNSによる情報発信回数	回					12	2	12		12		12	12		
活動指標③																
成果指標①	各種事業参加人数		60,000	55,970	70,000	65,873	60,000	61,833	65,000		65,000		65,000	65,000	90,000	90,000
成果指標②	施設利用者数		95,000	111,893	115,000	123,931	135,000	126,160	125,000		125,000		125,000	125,000	154,795	154,795
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.35		0.32		0.31	0.34		0.29		0.29	0.29		
単位コスト（所要一般財源から算出）	施設利用者1人あたりのコスト	千円		0.28		0.26		0.24	0.27		0.23		0.23	0.23		
事業費		千円		35,078		34,485		34,817	37,171		38,183		38,183	38,183		
人件費		千円		4,435		4,704		4,047	5,042		5,042		5,042	5,042		
歳出計（総事業費）		千円		39,513		39,189		38,864	42,213		43,225		43,225	43,225		
国・県支出金		千円		7,936		7,936		8,674	8,674		9,214		9,214	9,214		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		31,577		31,253		30,190	33,539		28,969		28,969	34,011		
歳入計		千円		39,513		39,189		38,864	42,213		43,225		43,225	43,225		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
当該事業はほとんどを業務委託としており、親子イベントや製作遊びなど委託業者による自主事業の実施によって、令和6年度も同水準での活動ができた。新たに指標とし取り入れたSNSの情報発信については、目標値に届いていないため、月1回程度の定期的な情報発信につながるよう、今後改善を図る必要がある。		各種事業における参加者数については減少しており、施設利用者数においても回復傾向ではあるものの計画値には達していないことから、対象指標である就学前児童数の減少傾向からも明らかなように少子化の影響が主たる原因であると考えられる。また、事業については、計画通り実施しているところであるが、子供向け事業が他の機関（部署）でも実施されていることから、競合してしまっている背景も理由と考えられる。		【事業費】事業費の主が業務委託費であり、複数年契約であることから、横ばいの状況である。	
				【人件費】事業の周知等について対応を図っており、昨年度同水準である。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
事業主体を直営から委託へと変更することにより、サービスを充実させながらトータルコストは大幅に削減することができているため、引き続き効率的な運営が期待できる。事業参加者数が減少傾向にあることから、今後さらにニーズにあった事業展開を行う必要があるが、施設利用者としては増加傾向となっていることから、子育て拠点の事業として継続したい。なお、令和6年度においては、利用者アンケートを実施しており、結果を所属内及び業務委託者側にも共有し、今後改善していくべき事項について共有を図ったところである。	

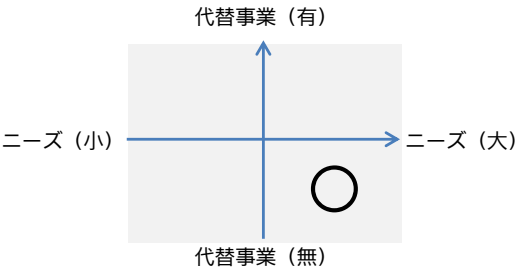
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4

(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
令和6年度は、計画値を上回って事業を開催した。一方、施設利用者数は増加傾向にあるが、事業参加人数は令和5年度より減少した。SNSによる情報発信回数は未達成であり、事業参加人数増加に向け、効果的な情報発信の方法を検討する必要がある。総事業費及び単位コストについては減少しており、効率的な事業運営が見受けられる。今後においても、子ども・子育てに関する総合的な支援体制の充実及びこどもの成長発達に応じた遊びや交流を通して、子ども達の健全な育成を図るため、継続して事業を実施する。なお、利用者ニーズを把握するとともに、他の機関と情報共有の上、本事業の特徴を生かした事業内容について検討する必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画